



平成29年12月8日
国土交通政策研究所

アメリカ政府との間で締結した研究協力覚書に基づき
高齢者の地域居住（エイジング・イン・プレイス）に関する
日米共同研究報告会を開催します

国土交通省では、アメリカ連邦政府住宅都市開発省（HUD）、連邦政府抵当金庫（ジニーメイ）等と、高齢者の地域居住（エイジング・イン・プレイス）に関する日米共同研究報告会を開催します。

日米共同研究は、国土交通省と HUD、ジニーメイ、都市再生機構（UR）との間で本年6月に締結した研究協力覚書に基づくものです。

当報告会では、両国の研究者が研究成果について発表し意見交換を行います。

1. 日時：平成29年12月12日（火） 9:00～11:45

2. 場所：中央合同庁舎第2号館16階 国際会議室

3. 議題

(1) 主催者等挨拶

(2) 基調講演「日本におけるエイジング・イン・プレイスの推進に向けて」
（株）ナウキャスト 取締役会長 赤井厚雄氏

(3) パネルディスカッション 第1部「高齢者サービスセッション」

(4) 同 第2部「ファイナンスセッション」

4. 取材

・会議の傍聴及びカメラ撮りは、冒頭の主催者等挨拶および基調講演までとさせていただきます。

・傍聴及びカメラ撮りを希望される場合は開始10分前までに会場にお越し下さい。原則として1社につき1名とします。

5. その他

・日米共同研究の概要については、別紙のとおりです。

・会議の概要については、後日、国土交通政策研究所ホームページに掲載します。

※参考

「エイジング・イン・プレイス」とは、高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすことを目指す概念です。

【問い合わせ先】

国土交通省国土交通政策研究所 上田、石井

TEL：03-5253-8111（内線 53822、53824）、03-5253-8816（直通）、

FAX：03-5253-1678

エイジング・イン・プレイスに関する日米共同研究の実施について

1. 経緯

- 2017.2 ワシントンDCにおいて第1回のキックオフ・ミーティングを開催
 2017.4 ワシントンDCにおいて国政研佐々木所長（当時）がベン・カーソンHUD長官を表敬し、早い夏の時期の覚書署名の方向を確認



HUD（米国住宅都市開発省）、Ginnie Mae（米国政府抵当金庫）、
 MLIT（国土交通省）、UR（独立行政法人都市再生機構）
 による4者協力覚書の締結（2017年6月30日）
 （Memorandum of Cooperation (MOC)）

2. 覚書の形式・内容

(1) 研究の対象

- ①エイジング・イン・プレイス（高齢者が住み慣れた地域で安全かつ自立して快適に暮らすこと）や高齢者のためのコミュニティ開発に取り組む上での住宅政策や都市計画におけるイノベーション
- ②日米両国における高齢者を取り込む形の住宅都市開発に関する戦略
- ③エイジング・イン・プレイスの成功に向けた効果的な公的部門、民間部門及び非営利組織の連携方策

(2) 会議開催の形態・研究実施機関

- ①年に一度以上の頻度で日本又は米国において開催
- ②本件研究を監督・実施するために、国土交通省は国土交通政策研究所を主要研究機関として指定

3. 共同研究の意義

■ 日本側の背景

<高齢化の進行予測>

- ボリューム・ゾーン
団塊の世代（1947-49生）
- 高齢化率（65歳以上）：27.3%（2016.10）
⇒30.0%（2025予測）⇒32.8%（2035予測）

<財政事情・高齢者向けサービスのニーズ>

- ・厳しい財政事情により社会保障関係費が逼迫
- ・比較的健康な高齢者は、財政に頼らず、地域自立的な生活が必要
- ・住宅市街地での高齢者向きの民間事業者等によるサービスが求められている



■ 米国側の背景

<高齢化の進行予測>

- ボリューム・ゾーン
ベビーブーマー（1949-64生）
- 高齢化率（65歳以上）：14.9%（2015予測）
⇒19.0%（2025予測）⇒21.4%（2035予測）

<財政事情・高齢者支援サービスのニーズ>

- ・低所得者以外の介護保険が存在せず、民間企業、非営利団体等が自由に様々な高齢者支援サービスを実施
- ・昨今、一層の財政縮減の中で、民間企業、非営利団体等による住宅地で生活しながら受けられるサービスのニーズが高まっている



■ 両国の研究目的の合致点



- ・日本側は、米国の民間企業、非営利企業等による行政の予算に頼らず、柔軟にサービスを提供している仕組みなど、日本にとって新しいビジネスモデルの可能性を示唆するものについて、情報収集⇒政策面でのイノベーションやURにおけるビジネスモデルの実践につなげていく
- ・米国側は、高齢化先進国であり多様な民間企業が関与している日本の事例を参考にしつつ、民間部門との提携により予算効率が高く持続可能なエイジング・イン・プレイス政策を提言することを目的としている
- ・上記の点で日米の研究目的の意図が一致し、共同研究の開始に至ったもの